

## 暮しの政治にかかわるところ

東亜燃料工業株式会社 情報システム部 前野 拓也

サラリーマンであるわれわれにとって、日常生活のなかでの政治とのかかわりはあまりないのではないだろうか。毎月給料の中から一定額が差し引かれるので、その額は動かしがたいものとしてあきらめているが、どう使われるべきかということについてはもっと積極的なかわりをもつ必要がありそうである。

選挙にしても、家の近所を大きい声で名前だけ流して通る選挙カー、駅前で頭だけ下げている候補者の姿などあまりプラスのイメージにつながるものは少ない。結局、公約だけをあげた公報などの少数の情報をもとに1票を投じることになるが、その結果はどうなるのか、具体的ところは見当もつかない。これだけでわれわれは合理的な行動をとっていると言えるのだろうか。つまり、その先は直接かかわれないからだが、本来はORやTQCで言うPDCA(Plan-Do-Check-Action)が確実に働くような“仕組み”になっていなければいけないのだろう。

### 1. 武蔵野市の退職金

昨年だったか、武蔵野市の退職金がマスコミにぎわしたことがある。市の職員は55才以上で31年以上の勤続であれば誰でも4000万円をこえる退職金を支給されるということで、民間会社との比較からいじめるしく高額な給与体系が話題になったものである。各新聞にも市長が革新系だからこうなったのだとか、いろいろな解釈が出ていたが、実際は武蔵野市だけでなく他の市でもこれに

近い実態にあることが、その後報道されていた。全国の自治体の給与レベルがどのくらいか、そのばらつきがどうなっているのかわしくはわからないが、民間会社との有意差があるというのが結論だったようである。

武蔵野市はすぐお隣りということもあって興味をもって見ていたが、その後は市長が変わり、退職金制度も改定されるとかで、テレビがそれ以前に退職することにした人のインタビューとか、市役所での改定反対デモの様子などを映していた。今はもうニュース性がないのか、マスコミもこの件に関しては何も言っていない。どう落ち着いたのか皆目わからないが、他の自治体のケースも含めて問題は本当に解決したのであろうか。

ちょうどそのころ、丸の内ORクラブで自治総合センター・加藤氏の武蔵野市政の問題点をついた話[1]があった。日頃こうした話には疎遠で、あまり実感がなかったが、たまたま参加しておもしろくきいた。まず、57年度市職員の年収上位20人の表をあげて、ベスト3は市の自動車運転手で部長より高いとか、清掃作業員が4人もはいつているとか、かなり具体的な話からはじまったが、要約すると、

- (1) 民間会社に比べて職員のコスト意識がいじめるしく低い。
- (2) 全事業を市が直接やるのではなく、民間委託も考えコストダウンをはかるべきだ。
- (3) 女性をもっと表に出て市政の改善に積極的に参加すべきだ。(男性は建前と本音が一致しない)
- (4) 議会の行政チェック機能が弱い。
- (5) 地方行政に中央官庁があまりに口を出しすぎる。

特に印象に残ったのは、議会が仕事のプロフェッショナルである職員のまとめたことを鵜呑みに

しやすいこと、合理化・効率化の努力をしても、そのぶん国からの交付金(補助金を含めて)を削られたらメリットはなくなるということである。

英国では第三者の監査機関があり、会計監査だけでなく各自治体の経営分析をしているとのことであるが、日本では実行がむずかしいのであろうか。少なくとも各議員は行政の実績を正しく把握、判断をして次期にフィードバックし、市民にわかりやすく説明できる能力をそなえなければならぬようである。

いっぽう、補助金の増減によって中央官庁が地方自治体の施策に介入していることについては、行政のやり方をもっと根本的に洗い直すということになるか。行政のなかでみれば、国と地方の仕事配分をどうすれば最適になるという問題にもみえるが、国民(住民)からみれば効率よくさばけるほうにやってもらえばよいわけであり、もともとこんな問題が出てくるような“仕組み”にこそ問題があるということにもなる。

補助金は政治的に複雑にからんでいるので問題にしたくないことのようにであるが、そのままでは事態は悪化するだけではないだろうか。各自治体はそのおかれている環境によって財政状態にも差があり、そのために補助金の役割にも差が生じようが、どの自治体の場合も一致して合理化・効率化へ向かうような形にもっていかなければならない。

ORは何か提案できるものをもっているのではないだろうか。国レベルの財政をみても昭和60年度予算案で国債費が22%に増え、これに地方交付税と交付金を加えると40%にもなる。一般会計予算の硬直化が進んでいることがわかるが、その対策となると、歳出の拡大をおさえ、地方への交付金を縮小、税外収入を増すしかない。交付金の一律10%カット案は出るべくして出ることになるが、自治体によっては国の財政状態よりもはるかに深刻なところもあるし、これによって政治が成り立っているなどの事情もあり、大きい問題では

ある。

## 2. 東京都の花

ところで、東京都の花は何か知っておられるであろうか。郷土のシンボルということで各県は花・木・鳥を決めており、皇居の東御苑にも各県の木がいろいろ植栽されているところがある。東京都の花はサクラのソメイヨシノ、木はイチョウ、鳥はユリカモメ(いわゆるミヤコドリ)である。実は、都の花は今年の6月末に決められたばかりであるが、そのへんの事情について神代植物公園ニュース(2)が伝えている。

それによると——都の花の決定は東京都生活文化局コミュニティ文化部文化事業課によって進められたが、「都の花選考会」で審議され、知事に対してソメイヨシノを都の花にという報告が出て決定された。ソメイヨシノは明治時代に当時の東京市から太平洋を渡り、ワシントン市ポトマック河畔に植えられたことは有名であるが、すでに昭和29年に「郷土の花」としてNHK他の団体の手で選ばれ親まれてきた経緯があること、東京染井(豊島区)で栽培され各地に広められたという歴史があることなどを勘案し、選考会として全会一致で決めたということである。さらに、今後の取扱いとして、

- (1) 都の催し等における都のシンボルとしての活用を図ること
- (2) 都の公共施設にソメイヨシノの積極的な植樹を進めること
- (3) ソメイヨシノのデザインマークを作成し普及に努めること

その他の意見が出されたといわれる。

ソメイヨシノは明治時代に出現してから急速に広まったサクラの新品種であり、花質がよくて葉が開く前に花だけがパッとにぎやかに咲くという性質が日本人の好みに合ったため、それ以後に植えられたサクラの大部分がソメイヨシノになってしまった。しかし、日本にはソメイヨシノにおと

らぬ美しいサクラが他にもたくさんあること、ソメイヨシノは天狗巢病にかかりやすいうえに樹令が短い(50~80年)ことをあげて鳥居氏はソメイヨシノを積極的に植えることには反対しておられる。選考会の委員に植物の種類に関する専門の学者がいなかったのが残念、と結んでおられるが、都は施策を変えることはできないのだろうか。合理的に物事を決めるための会議の運営についてORが役立ったという事例はあまりきかないが、そのための研究[3]を進めるべきである。

## 参 考 文 献

- [1] 加藤富子, “納税者不在の地方自治の実態”, 第147回丸の内ORクラブ資料,  
“地方自治, まさに荒れはてなんとす”, オペレーションズ・リサーチ, **28**, 12, 1983
- [2] 鳥居恒夫, “東京都の花「ソメイヨシノ」に決まる”, 植物春秋(第271号)
- [3] 森口繁一, “会議の考現学”, オペレーションズ・リサーチ, **25**, 6, 1980

---

IFORS 加盟の各国OR学会の住所をお知らせします。1984年最新版です。  
国際会議の問合せ, 文献入手などにご利用ください。(第2回)

### 5. BRAZIL :

Sociedade Brasileira de Pesquisa Operacional  
(Brazilian O. R. Society).  
(SOBRAPO)

PRESIDENT: Newton PACIORNIK, ELETR  
OBRAS, Rua Visconde de Inhaúma 134-17°  
andar, Rio de Janeiro.

REPRESENTATIVE: Ricardo Spinelli de  
CARVALHO, COPPEAD/UFPJ, Caixa Postal  
68514, Rio de Janeiro.

SECRETARY: José ROSENBLATT, ELET-  
ROBRAS, Rua Visconde de Inhaúma, 134-15°  
andar, Rio de Janeiro.

### 6. CANADA :

Canadian Operational Research Society or  
Société Canadienne pour la Recherche  
Opérationnelle(CORS/SCRO)

PRESIDENT: Dr. J. A. BUZACOTT,  
Department of Industrial Eng., University of  
Toronto, Toronto, Ontario, M5Y 1A4.

REPRESENTATIVE: Dr. M. FLORIAN, 83  
Dufferin Road, Hampstead, P. Q., H3X 2X8

SECRETARY: Dr. M. A. WEINBERGER,  
290 Buena Vista Rd., Ottawa, Ontario, K1M  
0V7.

### 7. CHILE :

Instituto Chileno de Investigacion Operacional  
(Chilean O. R. Society).

### (ICHIO)

PRESIDENT: Andrés WEINTRAUB, Dept.  
Ingenieria Industrial, Universidad de Chile,  
Casilla 2777, Santiago

REPRESENTATIVE: The same as President.  
SECRETARY: Maximo Bosch, Dept. Ingenie-  
ria Industrial, Universidad de Santiago, Av.  
Ecuador 3769, Santiago

### 8. CHINA :

Operations Research Society of China (ORSC).  
PRESIDENT: Prof Minyi Yue, Institute of  
Applied Mathematics, Academia Sinica,  
Beijing.

REPRESENTATIVE: Prof. Kwei Hsiang-yuin  
Institute of Applied Mathematics, Academia  
Sinica, Beijing

SECRETARY-GENERAL: Prof. Hsu Guang-  
hui, Institute of Applied Mathematics, Academia  
Sinica, Beijing

### 9. DENMARK :

Danish Operations Research Society (DORS).  
PRESIDENT: Prof. Jens CLAUSEN, Datalog-  
isk Institut, Copenhagen University, 41  
Sigurdsgade, 2200 Copenhagen N.

REPRESENTATIVE: Dr. Hans RAVN,  
IMSOR, Bldg. 349, Technical University of  
Denmark, DK-2800 Lyngby

SECRETARY: The same as Secretary.